

財務諸表に対する注記

1、重要な会計方針

- (1) 財務諸表は、公益法人会計基準（平成20年4月11日 平成21年10月16日 令和2年5月15日改正内閣府公益認定等委員会）に準拠して作成している。
- (2) 有価証券の評価基準および評価方法
- ①満期保有目的有価証券・・・取得価額によっているが、額面との差額が少額であった証券については、既に購入時に基本財産受取利息として処理済である。（償却原価法については取得価額と債券金額との差額について重要性に乏しいため適用していない。）
- 8、にて時価等は表記している。
- ②その他の有価証券・・・なし
- (3) 棚卸資産の評価基準および評価方法
- 貯蔵品・・・原価法によっている。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ・定額法によっている。
 - ・リース取引はなし。
- (5) 引当金の計上基準
- 退職給付引当金・・・職員の退職金支給に備えるため、規程に則り、自己都合による期末要支給額の100%を計上している。
- (6) 消費税等の会計処理
- 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2、会計方針の変更

なし

3、基本財産・特定資産の増減額およびその残高

基本財産・特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	111,500,000	38,500,000	0	150,000,000
定期預金	113,870,000	0	38,500,000	75,370,000
定期貯金	0	0	0	0
小 計	225,370,000	38,500,000	38,500,000	225,370,000
特定資産				
退職給付引当資産	30,437,947	1,554,124	0	31,992,071
助成費用準備資産	9,000,000	0	0	9,000,000
小 計	39,437,947	1,554,124	0	40,992,071
合 計	264,807,947	40,054,124	38,500,000	266,362,071

4、基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	150,000,000	(56,771,723)	(93,228,277)	(0)
定期預金	75,370,000	(50,565,000)	(24,805,000)	(0)
定期貯金	0	(0)	(0)	(0)
小 計	225,370,000	(107,336,723)	(118,033,277)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	31,992,071	(0)	(0)	(31,992,071)
助成費用準備資産	9,000,000	(0)	(9,000,000)	(0)
小 計	40,992,071	(0)	(9,000,000)	(31,992,071)
合 計	266,362,071	(107,336,723)	(127,033,277)	(31,992,071)

5、担保に供している資産

なし

6、固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	4,809,738	4,809,735	3
什器備品	6,639,277	6,068,272	571,005
合 計	11,449,015	10,878,007	571,008

7、保証債務等の偶発債務

なし

8、満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	時価損益
利付国債 (第467回)	10,000,000	9,967,060	△ 32,940
〃 (第174回)	10,000,000	9,835,820	△ 164,180
〃 (第369回)	10,000,000	9,395,000	△ 605,000
〃 (第350回)	10,000,000	9,772,000	△ 228,000
〃 (第163回)	10,000,000	9,812,000	△ 188,000
利付地方債 (第483回)	10,000,000	9,548,000	△ 452,000
〃 (第4回)	10,000,000	9,383,000	△ 617,000
利付社債 (第35回)	50,000,000	48,860,000	△ 1,140,000
〃 (第42回)	10,000,000	9,400,000	△ 600,000
〃 (第45回)	10,000,000	9,425,000	△ 575,000
〃 (第49回)	10,000,000	9,869,000	△ 131,000
合 計	150,000,000	145,266,880	△ 4,733,120

9、補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
スポーツ事業等に関する補助金	豊橋市	0	63,039,923	63,039,923	0	—
スポーツ少年団に関する補助金	〃	0	810,000	810,000	0	—
市民スポーツ祭に関する補助金	〃	0	450,000	450,000	0	—
委託金						
シニアスポーツ振興事業に関する委託金	豊橋市	0	415,000	415,000	0	—
スポーツ少年団スタートコーチ講習会に関する委託金	(公財)愛知県 スポーツ協会	0	25,090	25,090	0	—
助成金						
スポーツ事業等に関する助成金	(公財)愛知県 スポーツ協会	0	294,000	294,000	0	—
スポーツ情報・マラソンに関する助成金	(独)日本スポーツ 振興センター	0	5,587,000	5,587,000	0	—
合 計		0	70,621,013	70,621,013	0	

10、指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

なし

11、関連当事者との取引の内容

なし

12、重要な後発事象

なし

13、その他公益法人の資産、負債及正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

金融商品の状況に関する事項

金融商品の取引は当法人の財産運用規程に基づき行う。

附属明細書

1、基本財産および特定資産

基本財産および特定資産の明細については、財務諸表の注記において記載している。

2、引当金の明細

引当金の当期の増減額および残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	30,437,947	1,554,124	0	0	31,992,071